

(付表)

1. 実態把握調査(個人)

■サンプル

		全体	構成比
全体		10,017	100.0
1	東京圏在住者	9,539	95.2
2	移住実施者	478	4.8

質問1 あなたの性別を選択してください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	男性	5,589	58.6	311	65.1
2	女性	3,950	41.4	167	34.9

質問2 あなたの年齢をお答えください。

		東京圏在住者	歳	移住実施者	歳
全体		9,539	—	478	—
1	最小値	—	20	—	20
2	最大値	—	87	—	78
3	平均値	—	45.40	—	37.15
4	標準偏差	—	13.76	—	13.12

質問3 あなたの主な居住地(都道府県)を選択してください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	北海道	—	—	43	9.0
2	青森県	—	—	5	1.0
3	岩手県	—	—	10	2.1
4	宮城県	—	—	21	4.4
5	秋田県	—	—	9	1.9
6	山形県	—	—	7	1.5
7	福島県	—	—	16	3.3
8	茨城県	—	—	23	4.8
9	栃木県	—	—	10	2.1
10	群馬県	—	—	13	2.7
11	埼玉県	1,519	15.9	—	—
12	千葉県	1,304	13.7	—	—
13	東京都	4,457	46.7	—	—
14	神奈川県	2,259	23.7	—	—
15	新潟県	—	—	9	1.9
16	富山県	—	—	6	1.3
17	石川県	—	—	3	0.6
18	福井県	—	—	3	0.6
19	山梨県	—	—	4	0.8
20	長野県	—	—	9	1.9
21	岐阜県	—	—	11	2.3
22	静岡県	—	—	16	3.3
23	愛知県	—	—	52	10.9
24	三重県	—	—	9	1.9
25	滋賀県	—	—	4	0.8
26	京都府	—	—	24	5.0
27	大阪府	—	—	61	12.8
28	兵庫県	—	—	28	5.9
29	奈良県	—	—	6	1.3
30	和歌山県	—	—	3	0.6
31	鳥取県	—	—	3	0.6
32	島根県	—	—	4	0.8
33	岡山県	—	—	10	2.1
34	広島県	—	—	12	2.5
35	山口県	—	—	6	1.3
36	徳島県	—	—	1	0.2
37	香川県	—	—	3	0.6
38	愛媛県	—	—	2	0.4
39	高知県	—	—	4	0.8
40	福岡県	—	—	13	2.7
41	佐賀県	—	—	0	0.0
42	長崎県	—	—	2	0.4
43	熊本県	—	—	5	1.0
44	大分県	—	—	3	0.6
45	宮崎県	—	—	3	0.6
46	鹿児島県	—	—	1	0.2
47	沖縄県	—	—	1	0.2

質問4 あなたの現在の婚姻状況についてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	未婚	3,917	41.1	220	46.0
2	既婚(離別・死別含む)	5,622	58.9	258	54.0

質問5 あなたはお子様がいらっしゃいますか。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	はい	4,119	43.2	238	49.8
2	いいえ	5,420	56.8	240	50.2

質問6 あなたの従事している主な仕事の職種をお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	民間企業の正社員(管理)	1,132	11.9	115	24.1
2	民間企業の正社員(専門・技術職)	1,834	19.2	128	26.8
3	民間企業の正社員(事務)	2,445	25.6	74	15.5
4	民間企業の正社員(販売・営業)	939	9.8	47	9.8
5	民間企業の正社員(サービス) ※例:理美容、飲食、介護、接客等	570	6.0	16	3.3
6	民間企業の正社員(生産工程従事)	229	2.4	18	3.8
7	民間企業の正社員(輸送・機械運転)	115	1.2	5	1.0
8	民間企業の正社員(建設・採掘)	64	0.7	7	1.5
9	民間企業の正社員(運搬・清掃・包装等)	114	1.2	3	0.6
10	民間企業の正社員(その他)	21	0.2	1	0.2
11	公務・団体の正規職員	774	8.1	29	6.1
12	会社・法人経営	236	2.5	6	1.3
13	自営業・個人事業主	1,066	11.2	29	6.1
14	パート・アルバイト・非正規職員	—	—	—	—
15	学生	—	—	—	—
16	その他	—	—	—	—
17	働いていない	—	—	—	—

質問7 東京圏から東京圏外に移住することについて、あなたご自身にあてはまるものを一つお答えください。
なお、ここでいう「移住」は住居を伴う移住・東京圏外との二地域居住もいずれも含み、自身が勤めている企業の転勤による移住は除きます。

		東京圏在住者	構成比
全体		9,539	100.0
1	東京圏外への移住について具体的な検討をしている	671	7.0
2	東京圏外への移住について関心はあるが、具体的な検討はしていない	2,389	25.0
3	移住に関心はない	6,444	67.6
4	その他	35	0.4

質問8 質問7で「東京圏外への移住について具体的な検討をしている」または「東京圏外への移住について関心はあるが、具体的な検討はしていない」と回答した移住はどのような形態ですか。当てはまるものをお答えください。

		東京圏在住者	構成比
全体		3,060	100.0
1	東京圏内から東京圏外への住居の移動を伴う移住	1,580	51.6
2	東京圏内と東京圏外との二地域居住	880	28.8
3	住居の移動を伴う移住と二地域居住のいずれも	590	19.3
4	その他の形態	10	0.3

質問9 過去5年以内に東京圏内から東京圏外への移住を実施しましたか。
なお、ここでいう「移住」は住居を伴う移住・東京圏外との二地域居住もいずれも含み、自身が勤めている企業の転勤による移住は除きます。

		移住実施者	構成比
全体		478	100.0
1	東京圏内から東京圏外への住居の移動を伴う移住を実施した	215	45.0
2	東京圏内と東京圏外との二地域居住を実施した	132	27.6
3	住居の移動を伴う移住と二地域居住のいずれも実施した	131	27.4
4	移住を実施していない	—	—

質問10 あなたの出身地(18歳までに最も長く住んでいた地域)をお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	北海道	178	1.9	43	9.0
2	青森県	59	0.6	13	2.7
3	岩手県	58	0.6	7	1.5
4	宮城県	88	0.9	17	3.6
5	秋田県	59	0.6	12	2.5
6	山形県	59	0.6	9	1.9
7	福島県	122	1.3	21	4.4
8	茨城県	139	1.5	18	3.8
9	栃木県	93	1.0	5	1.0
10	群馬県	93	1.0	7	1.5
11	埼玉県	1,159	12.2	5	1.0
12	千葉県	959	10.1	8	1.7
13	東京都	2,930	30.7	32	6.7
14	神奈川県	1,589	16.7	15	3.1
15	新潟県	107	1.1	8	1.7
16	富山県	38	0.4	4	0.8
17	石川県	30	0.3	2	0.4
18	福井県	18	0.2	4	0.8
19	山梨県	42	0.4	2	0.4
20	長野県	109	1.1	4	0.8
21	岐阜県	64	0.7	8	1.7
22	静岡県	159	1.7	13	2.7
23	愛知県	165	1.7	40	8.4
24	三重県	45	0.5	5	1.0
25	滋賀県	26	0.3	5	1.0
26	京都府	79	0.8	13	2.7
27	大阪府	177	1.9	55	11.5
28	兵庫県	137	1.4	24	5.0
29	奈良県	29	0.3	3	0.6
30	和歌山県	11	0.1	1	0.2
31	鳥取県	14	0.1	4	0.8
32	島根県	18	0.2	3	0.6
33	岡山県	46	0.5	8	1.7
34	広島県	90	0.9	11	2.3
35	山口県	52	0.5	5	1.0
36	徳島県	24	0.3	3	0.6
37	香川県	35	0.4	4	0.8
38	愛媛県	35	0.4	2	0.4
39	高知県	18	0.2	4	0.8
40	福岡県	155	1.6	10	2.1
41	佐賀県	22	0.2	2	0.4
42	長崎県	46	0.5	4	0.8
43	熊本県	46	0.5	5	1.0
44	大分県	29	0.3	5	1.0
45	宮崎県	36	0.4	3	0.6
46	鹿児島県	38	0.4	1	0.2
47	沖縄県	14	0.1	1	0.2

質問11 あなたの従事している主な仕事の業種をお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	農林水産業	47	0.5	26	5.4
2	鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.3	46	9.6
3	建設業	521	5.5	46	9.6
4	製造業	1,524	16.0	86	18.0
5	電気・ガス・熱供給・水道業	119	1.2	18	3.8
6	情報通信業	1,017	10.7	32	6.7
7	運輸業、郵便業	480	5.0	24	5.0
8	卸売業	471	4.9	19	4.0
9	小売業	438	4.6	13	2.7
10	金融業、保険業	648	6.8	18	3.8
11	不動産業、物品賃貸業	408	4.3	9	1.9
12	宿泊業、飲食サービス業	225	2.4	12	2.5
13	教育、学習支援業	429	4.5	22	4.6
14	医療、福祉	838	8.8	29	6.1
15	その他サービス業	1,868	19.6	58	12.1
16	公務	452	4.7	19	4.0
17	その他	25	0.3	1	0.2

質問12 あなたの世帯年収について、最も近いものをお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	100万未満	202	2.1	20	4.2
2	100万～200万未満	282	3.0	43	9.0
3	200万～300万未満	781	8.2	44	9.2
4	300万～400万未満	1,103	11.6	57	11.9
5	400万～500万未満	1,235	12.9	74	15.5
6	500万～600万未満	1,050	11.0	53	11.1
7	600万～700万未満	863	9.0	34	7.1
8	700万～800万未満	833	8.7	35	7.3
9	800万～900万未満	673	7.1	30	6.3
10	900万～1000万未満	653	6.8	22	4.6
11	1000万以上	1,864	19.5	66	13.8

質問13 あなたの従事している主な仕事について、週当たりの就業日数をお答えください(平日5日間の場合)。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	1日	148	1.6	17	3.6
2	2日	163	1.7	36	7.5
3	3日	328	3.4	44	9.2
4	4日	443	4.6	41	8.6
5	5日	7,638	80.1	298	62.3
6	6日	643	6.7	29	6.1
7	7日	176	1.8	13	2.7

質問14 あなたの従事している主な仕事について、一日当たりの平均就業時間をお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	7時間未満	1,058	11.1	42	8.8
2	7時間～8時間未満	3,242	34.0	148	31.0
3	8時間～9時間未満	3,254	34.1	157	32.8
4	9時間～10時間未満	1,094	11.5	72	15.1
5	10時間～11時間未満	474	5.0	36	7.5
6	11時間～12時間未満	170	1.8	10	2.1
7	12時間以上	247	2.6	13	2.7

質問15 あなたの最終学歴をお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	中学校・高等学校卒業	1,511	15.8	74	15.5
2	専修学校・高等専門学校・短期大学卒業	1,683	17.6	112	23.4
3	大学・大学院卒業	6,345	66.5	292	61.1

質問16 あなたが現在同居している方について、あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	一人暮らし	2,755	28.9	158	33.1
2	配偶者(事実婚含む)	4,874	51.1	229	47.9
3	子ども	3,035	31.8	157	32.8
4	親(義理の親含む)	1,736	18.2	86	18.0
5	祖父母(義理の祖父母含む)	89	0.9	15	3.1
6	孫	39	0.4	5	1.0
7	きょうだい	525	5.5	23	4.8
8	友人・知人	11	0.1	5	1.0
9	交際相手	145	1.5	8	1.7
10	その他	25	0.3	2	0.4

質問17 あなたのお住まいについて、あてはまるものをお答えください。
なお、複数所有の場合は主な拠点としているものについてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	戸建て(持ち家)	3,580	37.5	215	45.0
2	戸建て(借家)	203	2.1	38	7.9
3	分譲マンション	2,070	21.7	47	9.8
4	賃貸マンション・アパート	3,352	35.1	156	32.6
5	社員寮・社宅・学生寮	297	3.1	22	4.6
6	その他	37	0.4	0	0.0

質問18 テレワークの実施状況について最もあてはまるものをお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	テレワークを実施している(テレワーク率ほぼ100%)	1,195	12.5	86	18.0
2	テレワーク中心だが出勤もしている(テレワーク率60%以上)	1,487	15.6	110	23.0
3	出勤中心で定期的にテレワークを利用している(テレワーク率30%以上)	883	9.3	64	13.4
4	基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用している(テレワーク率30%未満)	1,061	11.1	65	13.6
5	テレワークを実施していない(テレワーク率ほぼ0%)	2,694	28.2	92	19.2
6	もともと特定のオフィスがない	363	3.8	6	1.3
7	勤務先・職場等がテレワークを認めていない	1,856	19.5	55	11.5

質問19 副業の実施状況について最もあてはまるものをお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	本業とは別の企業・法人等に雇用されている	371	3.9	91	19.0
2	本業とは別に個人で事業を実施している	403	4.2	85	17.8
3	本業とは別に有償の社会活動に従事している	141	1.5	43	9.0
4	副業に関心があり、具体的な検討をしている	628	6.6	66	13.8
5	副業に関心があるが、具体的な検討はしていない	1,937	20.3	57	11.9
6	副業に関心がない	2,254	23.6	38	7.9
7	勤務先・職場等が副業を認めていない	3,805	39.9	98	20.5

質問20 リゾートワーク型のワーケーションの実施状況について、お答えください。
 なお、リゾートワーク型のワーケーションとは、普段働いている場所とは異なる観光地や地方等で、働きながら休暇を取得したり、休暇の合間に働いたりすることを指します。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	リゾートワーク型のワーケーションを実施したことがある	243	2.5	88	18.4
2	リゾートワーク型のワーケーションに関心があり、具体的な実施の検討をしている	281	2.9	96	20.1
3	リゾートワーク型のワーケーションに関心があるが、具体的な実施の検討はしていない	1,124	11.8	88	18.4
4	リゾートワーク型のワーケーションに関心がない	2,505	26.3	61	12.8
5	勤務先・職場等がリゾートワーク型のワーケーションを認めていない	5,386	56.5	145	30.3

質問21 リゾートワーク型以外のワーケーションの実施状況について、あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	プレジャー型(出張先等で滞在を延長する等して旅行・レジャーを楽しむこと)のワーケーションを実施したことがある	413	4.3	126	26.4
2	研修型(所属している組織の研修として、地方や観光地でグループワーク等を実施すること)のワーケーションを実施したことがある	371	3.9	139	29.1
3	サテライトオフィス型(所属している組織が持つ地方等のサテライトオフィス等で通常勤務を行うこと)のワーケーションを実施したことがある	444	4.7	104	21.8
4	どれも実施したことはない	8,521	89.3	186	38.9

質問22 勤務先にテレワークが導入されていても(自営業等でルールがない場合でも)、テレワークを実施していない理由について、あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		2,694	100.0	92	100.0
1	自身の従事する業務がテレワークではできない	1,946	72.2	46	50.0
2	会社にテレワークのためのICT環境が整備されていない	251	9.3	9	9.8
3	テレワークを実施する場所がない	134	5.0	14	15.2
4	テレワークを実施する場所に制限がかけられている(例:自宅のみ、指定のサテライトオフィスのみ等)	54	2.0	11	12.0
5	テレワーク環境の確保や整備の自己負担が大きい	101	3.7	6	6.5
6	上司や同僚の理解が得られない	93	3.5	6	6.5
7	テレワークでは業務に集中できず生産性が落ちる	117	4.3	5	5.4
8	テレワークでは上司や同僚とコミュニケーションが取りづらい	104	3.9	3	3.3
9	テレワーク申請の手続きが複雑	47	1.7	3	3.3
10	取引先との関係、取り決めのためテレワークができない	309	11.5	8	8.7
11	その他	41	1.5	0	0.0

質問23 勤務先に副業を認める制度が導入されていても(自営業等でルールがない場合でも)副業を実施しようと思わない理由について、あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		4,191	100.0	95	100.0
1	副業としての雇用を受け入れる企業が少ないから	293	7.0	6	6.3
2	魅力的な仕事・副業先がないから	746	17.8	12	12.6
3	体力的に難しい	1,039	24.8	22	23.2
4	時間的な余裕がないため	1,363	32.5	26	27.4
5	副業に生かせるようなスキルを持っていないから	776	18.5	21	22.1
6	本業に支障をきたすから	680	16.2	17	17.9
7	自身が副業をすることに上司や同僚の理解が得られないから	153	3.7	8	8.4
8	本業から十分な収入を得られているから	520	12.4	16	16.8
9	割に合わないと感じるから	770	18.4	13	13.7
10	その他	53	1.3	1	1.1

質問24 勤務先でリゾートワーク型のワーケーションが認められていても(自営業等でルールがない場合でも)実施しようと思わない理由について、あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		3,628	100.0	149	100.0
1	自身の従事する業務を旅先で実施することは難しいから	1,398	38.5	39	26.2
2	ワーケーションを実施するICT環境が整備されていないから	360	9.9	30	20.1
3	ワーケーションでは業務に集中できず生産性が落ちるから	413	11.4	35	23.5
4	自身がワーケーションをすることについて、上司や同僚の理解が得られないから	174	4.8	25	16.8
5	旅行先で勤務をすることは、子育てや介護等の懸念から家族からの同意が得られないから	155	4.3	23	15.4
6	ワーケーション申請の手続きが煩雑だから	180	5.0	15	10.1
7	急な顧客対応や出社要請に対応できないから	372	10.3	14	9.4
8	プライベートと仕事の境界があいまいになることに抵抗があるから	635	17.5	20	13.4
9	ワーケーションにかかる費用の自己負担が大きいから	1,011	27.9	18	12.1
10	その他	93	2.6	3	2.0

質問25 テレワークの開始時期についてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		4,626	100.0	325	100.0
1	緊急事態宣言の発令以前(2020年3月以前)	1,368	29.6	136	41.8
2	緊急事態宣言の発令後(2020年4月以降)	3,258	70.4	189	58.2

質問26 副業に関心があるが検討はしていない方にお聞きします。関心を抱いた時期についてお答えください。副業を具体的に検討している方にお聞きします。検討開始時期についてお答えください。副業を実施している方にお聞きします。実施開始時期についてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		3,483	100.0	342	100.0
1	緊急事態宣言の発令以前(2020年3月以前)	2,096	60.2	185	54.1
2	緊急事態宣言の発令後(2020年4月以降)	1,387	39.8	157	45.9

質問27 移住に関心がある方にお聞きします。関心を抱いた時期についてお答えください。移住を具体的に検討している方にお聞きします。検討開始時期についてお答えください。移住の実施者にお聞きします。実施時期についてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		3,060	100.0	478	100.0
1	緊急事態宣言の発令以前(2020年3月以前)	1,636	53.5	263	55.0
2	緊急事態宣言の発令後(2020年4月以降)	1,424	46.5	215	45.0

質問28 移住について関心を持つようになったきっかけについて、あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		2,940	100.0	438	100.0
1	テレワークの導入によって、東京圏内に居住する必要がなくなったこと	952	32.4	196	44.7
2	リゾートワーク型のワーケーションをきっかけに地方での暮らしに関心を持ったこと	77	2.6	27	6.2
3	コロナ禍において東京圏に居住することのリスクが顕在化したこと	850	28.9	89	20.3
4	親族等を介護する必要が生じたこと	283	9.6	73	16.7
5	家業を継ぐことや家族・親族の転勤等仕事上の理由	200	6.8	68	15.5
6	自身や家族の療養の必要が生じたこと	221	7.5	70	16.0
7	子育て・子供の教育に取り組む中で移住について考えるようになったこと	201	6.8	38	8.7
8	旅行(リゾートワーク型ワーケーションを除く)や出張・転勤等で訪れたこと	319	10.9	45	10.3
9	東京圏におけるライフスタイルが自身や家族に合っていないと感じたこと	497	16.9	50	11.4
10	東京圏における生活コストの負担感が大きいこと	896	30.5	46	10.5
11	起業やその準備のため	124	4.2	36	8.2
12	地方でやりたい仕事があること(起業を除く)	176	6.0	46	10.5
13	自身の趣味や理想的な生き方の実現において地方が適していると感じたこと	1,066	36.3	89	20.3
14	その他	88	3.0	12	2.7

質問29 移住について関心を持つようになったきっかけとして最も影響が大きかったものを一つお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		3,060	100.0	478	100.0
1	テレワークの導入によって、東京圏内に居住する必要がなくなったこと	692	22.6	156	32.6
2	リゾートワーク型のワーケーションをきっかけに地方での暮らしに関心を持ったこと	174	5.7	53	11.1
3	コロナ禍において東京圏に居住することのリスクが顕在化したこと	388	12.7	35	7.3
4	親族等を介護する必要性が生じたこと	95	3.1	23	4.8
5	家業を継ぐことや家族・親族の転勤等仕事上の理由	55	1.8	28	5.9
6	自身や家族の療養の必要性が生じたこと	72	2.4	20	4.2
7	子育て・子供の教育に取り組む中で移住について考えるようになった	89	2.9	20	4.2
8	旅行(リゾートワーク型ワーケーションを除く)や出張・転勤等で訪れたこと	100	3.3	7	1.5
9	東京圏におけるライフスタイルが自身や家族に合っていないと感じたこと	164	5.4	8	1.7
10	東京圏における生活コストの負担感が大きいこと	337	11.0	14	2.9
11	起業やその準備のため	30	1.0	9	1.9
12	地方でやりたい仕事があること(起業を除く)	55	1.8	20	4.2
13	自身の趣味や理想的な生き方の実現において地方が適していると感じたこと	725	23.7	64	13.4
14	その他	84	2.7	21	4.4

質問30 移住先を選ぶ際に重視する(移住実施者の場合は重視した)事項について、あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		3,059	100.0	478	100.0
1	地域独自の歴史・伝統が根付いていること	660	21.6	170	35.6
2	地域の特色ある食文化が根付いていること	657	21.5	118	24.7
3	シーズンスポーツ等、その地域の特色あるレジャーが充実していること	550	18.0	107	22.4
4	芸術や文化活動が盛んであること	438	14.3	72	15.1
5	地域のコミュニティ活動が盛んであること	458	15.0	90	18.8
6	移住者に開かれたコミュニティがあること	865	28.3	66	13.8
7	農山村や漁村等自然と調和した居住・生活環境が残っていること	673	22.0	69	14.4
8	公共交通機関や道路等交通インフラが整っていること	1,114	36.4	86	18.0
9	東京圏へのアクセスが良好であること	1,114	36.4	65	13.6
10	医療・福祉の制度・設備が充実していること	940	30.7	62	13.0
11	移住者向けの情報提供や支援制度が充実していること	574	18.8	36	7.5
12	移住者が多い地域であること	350	11.4	30	6.3
13	自身の持つスキルを活かすことができる仕事があること	509	16.6	54	11.3
14	起業・創業に適した環境や支援が整備されていること	228	7.5	24	5.0
15	親族や知人等縁故があること	326	10.7	58	12.1
16	生まれ育った地域であること	367	12.0	48	10.0
17	進学、転勤等で一時的に住んでいたことがあること(生まれ育った地域を除く)	101	3.3	29	6.1
18	子育てや教育環境が優れていること	339	11.1	33	6.9
19	生活コストが低いこと(物価、光熱費、住居費等)	1,103	36.1	79	16.5
20	その他	26	0.8	2	0.4

質問31 移住先を選ぶ際に重視する事項について、最も重視するものを1つお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		3,059	100.0	478	100.0
1	地域独自の歴史・伝統が根付いていること	267	8.7	111	23.2
2	地域の特色ある食文化が根付いていること	161	5.3	51	10.7
3	シーズンスポーツ等、その地域の特色あるレジャーが充実していること	147	4.8	35	7.3
4	芸術や文化活動が盛んであること	84	2.7	26	5.4
5	地域のコミュニティ活動が盛んであること	74	2.4	25	5.2
6	移住者に開かれたコミュニティがあること	222	7.3	16	3.3
7	農山村や漁村等自然と調和した居住・生活環境が残っていること	216	7.1	16	3.3
8	公共交通機関や道路等交通インフラが整っていること	305	10.0	27	5.6
9	東京圏へのアクセスが良好であること	376	12.3	14	2.9
10	医療・福祉の制度・設備が充実していること	192	6.3	14	2.9
11	移住者向けの情報提供や支援制度が充実していること	90	2.9	4	0.8
12	移住者が多い地域であること	33	1.1	4	0.8
13	自身の持つスキルを活かすことができる仕事があること	120	3.9	18	3.8
14	起業・創業に適した環境や支援が整備されていること	30	1.0	5	1.0
15	親族や知人等縁故がいること	107	3.5	21	4.4
16	生まれ育った地域であること	155	5.1	23	4.8
17	進学、転勤等で一時的に住んでいたことがあること(生まれ育った地域を除く)	11	0.4	14	2.9
18	子育てや教育環境が優れていること	75	2.5	10	2.1
19	生活コストが低いこと(物価、光熱費、住居費等)	367	12.0	42	8.8
20	その他	27	0.9	2	0.4

質問32 最も移住したい都道府県を一つあげるとしたらどこですか。なお、移住を実施された方は移住先をお答えください。

		東京圏在住者	構成比
全体		3,060	100.0
1	北海道	231	7.5
2	青森県	17	0.6
3	岩手県	29	0.9
4	宮城県	73	2.4
5	秋田県	32	1.0
6	山形県	35	1.1
7	福島県	64	2.1
8	茨城県	127	4.2
9	栃木県	142	4.6
10	群馬県	124	4.1
11	新潟県	71	2.3
12	富山県	37	1.2
13	石川県	55	1.8
14	福井県	15	0.5
15	山梨県	187	6.1
16	長野県	340	11.1
17	岐阜県	22	0.7
18	静岡県	340	11.1
19	愛知県	60	2.0
20	三重県	14	0.5
21	滋賀県	13	0.4
22	京都府	97	3.2
23	大阪府	64	2.1
24	兵庫県	57	1.9
25	奈良県	17	0.6
26	和歌山県	23	0.8
27	鳥取県	10	0.3
28	島根県	18	0.6
29	岡山県	36	1.2
30	広島県	39	1.3
31	山口県	14	0.5
32	徳島県	11	0.4
33	香川県	17	0.6
34	愛媛県	29	0.9
35	高知県	23	0.8
36	福岡県	132	4.3
37	佐賀県	13	0.4
38	長崎県	19	0.6
39	熊本県	12	0.4
40	大分県	15	0.5
41	宮崎県	27	0.9
42	鹿児島県	27	0.9
43	沖縄県	332	10.8

質問33 移住に関心を持たない理由について、あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比
全体		6,444	100.0
1	勤務している企業が、通える範囲内に居住することを前提としているから	1,512	23.5
2	地方でのライフスタイルについて具体的なイメージがわからないから	986	15.3
3	移住に伴う引っ越し等の費用負担が大きいため	946	14.7
4	家族や交際相手の理解が得られないから	356	5.5
5	新しい人間関係を構築することが億劫であるから	561	8.7
6	東京圏での人間関係を維持したいから	794	12.3
7	東京圏での生活に満足しているから	2,364	36.7
8	地方で従事することができる仕事のイメージがわからないから	552	8.6
9	地域の生活インフラ(買い物や交通、医療等)に不安があるから	763	11.8
10	子育てや教育環境について不安があるから	233	3.6
11	地方での余暇の過ごし方に不安があるから	292	4.5
12	移住したい地域がないから	1,408	21.8
13	勤務先や職場でテレワークが導入されていても利用回数や条件等制限があるから	158	2.5
14	勤務先や職場でテレワークが導入されていてもテレワークと移住を結び付けて考えたことがない	1,231	19.1
15	その他	110	1.7

質問34 移住に関心を持っているが具体的な検討はしていない方にお聞きします。移住について具体的な検討に移るために必要なことや条件はなんですか。あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比
全体		2,389	100.0
1	現在勤務している企業が、テレワークを利用することで地方でも働き続けられる制度を取り入れることや、個別に対応してくれることが見込まれること	723	30.3
2	地方でテレワークを主体として働くことについて、現在勤務している企業の上司や同僚の理解が得られそうなこと	457	19.1
3	地方移住に際して何を検討すべきか、指針やガイドラインがあること	363	15.2
4	自身と同じような特徴を持つ人で、東京圏から地方に移住したモデルケースについて情報を得られること	413	17.3
5	移住の検討をするために十分な時間を確保できること	629	26.3
6	引っ越し等移住に伴う経費に充てる資金を十分に確保できる見通しがあること	716	30.0
7	家族や交際相手が移住に関心を持つこと	528	22.1
8	地方で従事することができる仕事(転職先等)について詳しい情報を得られること	583	24.4
9	地方の居住用物件に関する詳しい情報を得られること	586	24.5
10	地方の生活インフラ(買い物や交通、医療等)について詳しい情報を得られること	646	27.0
11	地方の子育てや教育環境について詳しい情報を得られること	220	9.2
12	地方での余暇の過ごし方について詳しい情報を得られること	499	20.9
13	その他	33	1.4

質問35 移住について具体的に検討している方にお聞きします。移住を実行するために必要なことや条件は何ですか。あてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比
全体		671	100.0
1	現在勤務している企業が、テレワークを利用することで地方でも働き続けられる仕組みを取り入れることや、希望に応じて個別に対応してくれること	311	46.3
2	地方でテレワークを主体として働くことについて、現在勤務している企業の上司や同僚の理解が得られること	174	25.9
3	お試し居住のような形で、移住前に事前に移住候補地での生活を体験すること	136	20.3
4	引っ越し等移住に伴う経費に充てる資金の当てができること	116	17.3
5	家族や交際相手の理解が得られること	125	18.6
6	自身が望む条件を満たす居住用物件が見つかること	169	25.2
7	自身が望む条件を満たす転職先が見つかること	134	20.0
8	自身が望む条件を満たす副業先が見つかること (現在勤務している企業で働き続ける場合)	74	11.0
9	地方の生活インフラ(買い物や交通、医療等)が自身の望む条件を満たすものであること	122	18.2
10	子どもが通う保育施設や教育機関の目処がつくこと	70	10.4
11	その他	7	1.0

質問36 移住に関心を持つ方と移住の検討をしている方にお聞きします。移住後に東京圏内で働きながら移住先で副業することが可能であるとした場合、あなたご自身に最もあてはまるものを一つお答えください。

		東京圏在住者	構成比
全体		3,060	100.0
1	テレワーク等を利用して東京圏内の企業等で本業として働きながら、移住先で副業したい	963	31.5
2	テレワーク等を利用して東京圏内の企業等で本業として働き続けたいが、移住先で副業はしたくない	588	19.2
3	移住先での仕事を本業とするが、テレワーク等を利用して副業として東京圏内の企業等で働きたい	478	15.6
4	移住先での仕事を本業として、東京圏内の企業等では働き続けたくない	962	31.4
5	その他	69	2.3

質問37 テレワーク実施後の生活のゆとり(金銭面でのゆとり)の変化について最も近いものをお答えください。
【収入】

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		4,626	100.0	325	100.0
1	15%以上減少	321	6.9	27	8.3
2	10%程度減少	287	6.2	21	6.5
3	5%程度減少	327	7.1	28	8.6
4	大きな変化なし	3,277	70.8	116	35.7
5	5%程度増加	151	3.3	42	12.9
6	10%程度増加	138	3.0	34	10.5
7	15%以上増加	125	2.7	57	17.5

質問38 テレワーク実施後の生活のゆとり(金銭面でのゆとり)の変化について最も近いものをお答えください。
【支出】

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		4,626	100.0	325	100.0
1	15%以上減少	269	5.8	16	4.9
2	10%程度減少	312	6.7	17	5.2
3	5%程度減少	429	9.3	32	9.8
4	大きな変化なし	2,829	61.2	109	33.5
5	5%程度増加	412	8.9	57	17.5
6	10%程度増加	236	5.1	45	13.8
7	15%以上増加	139	3.0	49	15.1

質問39 移住実施後の生活のゆとり(金銭面でのゆとり)の変化について最も近いものをお答えください。
【収入】

		移住実施者	構成比
全体		478	100.0
1	30%以上減少	32	6.7
2	20%程度減少	21	4.4
3	10%程度減少	64	13.4
4	大きな変化なし	207	43.3
5	10%程度増加	58	12.1
6	20%程度増加	36	7.5
7	30%以上増加	60	12.6

質問40 移住実施後の生活のゆとり(金銭面でのゆとり)の変化について最も近いものをお答えください。
【支出】

		移住実施者	構成比
全体		478	100.0
1	30%以上減少	23	4.8
2	20%程度減少	23	4.8
3	10%程度減少	53	11.1
4	大きな変化なし	215	45.0
5	10%程度増加	70	14.6
6	20%程度増加	45	9.4
7	30%以上増加	49	10.3

質問41 副業実施後の生活のゆとり(金銭面でのゆとり)の変化について最も近いものをお答えください。
【収入】

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		914	100.0	219	100.0
1	30%以上減少	32	3.5	5	2.3
2	20%程度減少	28	3.1	8	3.7
3	10%程度減少	48	5.3	21	9.6
4	大きな変化なし	452	49.5	72	32.9
5	10%程度増加	148	16.2	41	18.7
6	20%程度増加	97	10.6	27	12.3
7	30%以上増加	109	11.9	45	20.5

質問42 副業実施後の生活のゆとり(金銭面でのゆとり)の変化について最も近いものをお答えください。
【支出】

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		914	100.0	219	100.0
1	30%以上減少	30	3.3	2	0.9
2	20%程度減少	15	1.6	8	3.7
3	10%程度減少	66	7.2	18	8.2
4	大きな変化なし	558	61.1	92	42.0
5	10%程度増加	131	14.3	42	19.2
6	20%程度増加	62	6.8	21	9.6
7	30%以上増加	52	5.7	36	16.4

質問43 テレワーク実施によって、得られた変化についてあてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		4,626	100.0	325	100.0
1	心身が健康になった	857	18.5	77	23.7
2	余暇時間が増加した	1,959	42.3	119	36.6
3	親族等の介護が可能となった	193	4.2	71	21.8
4	家族と過ごす時間が増えた	1,502	32.5	101	31.1
5	自身のスキルアップに取り組むようになった	494	10.7	72	22.2
6	地域・社会参画に取り組むようになった	138	3.0	37	11.4
7	副業に従事するようになった	164	3.5	28	8.6
8	職場の人間関係に関する悩みが減った	471	10.2	37	11.4
9	生活コストが減少した	333	7.2	13	4.0
10	仕事の進め方が改善した	493	10.7	29	8.9
11	その他	62	1.3	1	0.3
12	特になし	1,198	25.9	27	8.3

質問44 移住の実施によって、得られた変化についてあてはまるものをすべてお答えください。

		移住実施者	構成比
全体		478	100.0
1	心身が健康になった	140	29.3
2	余暇時間が増加した	140	29.3
3	理想のライフスタイルを追求できるようになった	118	24.7
4	親族や知人等の近くに住めるようになった	87	18.2
5	親族等の介護が可能となった	55	11.5
6	家族と過ごす時間が増えた	91	19.0
7	子育てや教育の環境が改善した	37	7.7
8	気軽に豊かな自然環境を享受できるようになった	50	10.5
9	人間関係が広がった	32	6.7
10	生活コストが減少した	19	4.0
11	自然災害等への不安が減った	31	6.5
12	地域・社会参画に取り組むようになった	31	6.5
13	移住先で副業に従事するようになった	16	3.3
14	その他	1	0.2
15	特になし	69	14.4

質問45 副業の実施によって、得られた変化についてあてはまるものをすべてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		914	100.0	219	100.0
1	心身が健康になった	185	20.2	55	25.1
2	収入が増加した	190	20.8	37	16.9
3	やりがいのある仕事に従事できた	223	24.4	74	33.8
4	本業にも直接的なメリットがあった	177	19.4	52	23.7
5	副業を通してスキルアップを図ることができた	230	25.2	57	26.0
6	地域・社会貢献ができた	72	7.9	29	13.2
7	人間関係が広がった	163	17.8	26	11.9
8	その他	6	0.7	0	0.0
9	特になし	208	22.8	10	4.6

質問46 移住実施の際利用した支援制度・サービスについて、あてはまるものをすべてお答えください。

		移住実施者	構成比
全体		478	100.0
1	国の移住支援金(地方創生移住支援事業)	92	19.2
2	国の起業支援金(地方創生起業支援事業)	98	20.5
3	地域おこし協力隊	80	16.7
4	自治体の移住関連ポータルサイト	53	11.1
5	自治体の移住相談制度	55	11.5
6	自治体の移住体験制度	49	10.3
7	自治体の引っ越し費用補助	35	7.3
8	自治体の住宅関係費用補助(取得、賃貸、改修等 ※空き家バンク制度を除く)	38	7.9
9	自治体の空き家バンク制度	25	5.2
10	その他	0	0.0
11	特になし	172	36.0

質問47 テレワーク実施前後における、あなたご自身の生活の満足度の変化についてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		4,626	100.0	325	100.0
1	大きく低下した	171	3.7	15	4.6
2	少し低下した	421	9.1	29	8.9
3	大きな変化なし	2,443	52.8	123	37.8
4	少し上昇した	1,191	25.7	119	36.6
5	大きく上昇した	400	8.6	39	12.0

質問48 副業実施前後における、あなたご自身の生活の満足度の変化についてお答えください。

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		914	100.0	219	100.0
1	大きく低下した	29	3.2	3	1.4
2	少し低下した	48	5.3	20	9.1
3	大きな変化なし	418	45.7	76	34.7
4	少し上昇した	317	34.7	82	37.4
5	大きく上昇した	102	11.2	38	17.4

質問49 移住実施前後における、あなたご自身の生活の満足度の変化についてお答えください。

		移住実施者	構成比
全体		478	100.0
1	大きく低下した	25	5.2
2	少し低下した	42	8.8
3	大きな変化なし	196	41.0
4	少し上昇した	155	32.4
5	大きく上昇した	60	12.6

質問50 あなたはご自身の生活にどの程度満足していますか。5年前と現在についてあてはまる番号を一つ選んでください。
【現在】

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	不満	557	5.8	59	12.3
2	2	324	3.4	53	11.1
3	3	675	7.1	68	14.2
4	4	776	8.1	40	8.4
5	5	2,410	25.3	84	17.6
6	6	1,309	13.7	45	9.4
7	7	1,377	14.4	58	12.1
8	8	1,259	13.2	30	6.3
9	9	359	3.8	23	4.8
10	満足	493	5.2	18	3.8

質問51 あなたはご自身の生活にどの程度満足していますか。5年前と現在についてあてはまる番号を一つ選んでください。
【5年前】

		東京圏在住者	構成比	移住実施者	構成比
全体		9,539	100.0	478	100.0
1	不満	511	5.4	47	9.8
2	2	319	3.3	72	15.1
3	3	627	6.6	70	14.6
4	4	753	7.9	54	11.3
5	5	2,630	27.6	89	18.6
6	6	1,485	15.6	52	10.9
7	7	1,362	14.3	39	8.2
8	8	1,105	11.6	29	6.1
9	9	303	3.2	14	2.9
10	満足	444	4.7	12	2.5

2. 意識調査(企業の人事担当者)

■サンプル

		全体	構成比
全 体		700	100.0
1	東京圏企業(大企業)	30	4.3
2	東京圏企業(中小企業)	335	47.9
3	東京圏外企業	335	47.9

(備考) 質問9以降は、実際の企業分布に合わせて、企業規模(大企業・中小企業)別及び地域(東京圏・東京圏外)別にウェイト付けをしているため、上記の内訳の企業数とは一致しない(ウェイト/バック値の算出方法は本文注46を参照)。

質問1 あなたの性別をお知らせください。

		全体	構成比
全 体		700	100.0
1	男性	561	80.1
2	女性	139	19.9

質問2 あなたの年齢をお知らせください。

		全体	歳
全 体		700	—
1	最小値	—	21
2	最大値	—	80
3	平均値	—	49.96
4	標準偏差	—	10.62

質問3 あなたのお住まい(都道府県)をお知らせください。

		全体	構成比
全 体		700	100.0
1	北海道	31	4.4
2	青森県	3	0.4
3	岩手県	4	0.6
4	宮城県	10	1.4
5	秋田県	5	0.7
6	山形県	2	0.3
7	福島県	3	0.4
8	茨城県	8	1.1
9	栃木県	5	0.7
10	群馬県	5	0.7
11	埼玉県	58	8.3
12	千葉県	47	6.7
13	東京都	162	23.1
14	神奈川県	84	12.0
15	新潟県	7	1.0
16	富山県	6	0.9
17	石川県	4	0.6
18	福井県	3	0.4
19	山梨県	3	0.4
20	長野県	5	0.7
21	岐阜県	11	1.6
22	静岡県	8	1.1
23	愛知県	42	6.0
24	三重県	5	0.7
25	滋賀県	9	1.3
26	京都府	12	1.7
27	大阪府	52	7.4
28	兵庫県	30	4.3
29	奈良県	3	0.4
30	和歌山県	4	0.6
31	鳥取県	2	0.3
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	5	0.7
34	広島県	10	1.4
35	山口県	7	1.0
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	2	0.3
38	愛媛県	5	0.7
39	高知県	1	0.1
40	福岡県	27	3.9
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	2	0.3
43	熊本県	2	0.3
44	大分県	0	0.0
45	宮崎県	2	0.3
46	鹿児島県	3	0.4
47	沖縄県	1	0.1

質問4 あなたは企業の人事担当者(正社員)ですか。

		全体	構成比
全 体		700	100.0
1	はい(企業の人事担当者である)	700	100.0
2	いいえ	—	—

質問5 本店の所在地をお知らせください。

		全体	構成比
全 体		700	100.0
1	北海道	31	4.4
2	青森県	3	0.4
3	岩手県	2	0.3
4	宮城県	11	1.6
5	秋田県	5	0.7
6	山形県	1	0.1
7	福島県	1	0.1
8	茨城県	7	1.0
9	栃木県	5	0.7
10	群馬県	4	0.6
11	埼玉県	32	4.6
12	千葉県	22	3.1
13	東京都	255	36.4
14	神奈川県	56	8.0
15	新潟県	6	0.9
16	富山県	6	0.9
17	石川県	4	0.6
18	福井県	3	0.4
19	山梨県	4	0.6
20	長野県	4	0.6
21	岐阜県	12	1.7
22	静岡県	7	1.0
23	愛知県	42	6.0
24	三重県	3	0.4
25	滋賀県	5	0.7
26	京都府	10	1.4
27	大阪府	64	9.1
28	兵庫県	23	3.3
29	奈良県	3	0.4
30	和歌山県	2	0.3
31	鳥取県	2	0.3
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	4	0.6
34	広島県	12	1.7
35	山口県	7	1.0
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	2	0.3
38	愛媛県	6	0.9
39	高知県	1	0.1
40	福岡県	23	3.3
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	2	0.3
43	熊本県	2	0.3
44	大分県	0	0.0
45	宮崎県	2	0.3
46	鹿児島県	3	0.4
47	沖縄県	1	0.1

質問6 貴社の業種をお知らせください。

		全体	構成比
全体		700	100.0
1	農林水産業	2	0.3
2	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.4
3	建設業	56	8.0
4	製造業	152	21.7
5	電気・ガス・熱供給・水道業	14	2.0
6	情報通信業	52	7.4
7	運輸業、郵便業	47	6.7
8	卸売業	45	6.4
9	小売業	27	3.9
10	金融業、保険業	40	5.7
11	不動産業、物品賃貸業	27	3.9
12	宿泊業、飲食サービス業	22	3.1
13	教育、学習支援業	19	2.7
14	医療、福祉	80	11.4
15	その他サービス業	114	16.3
16	公務	—	—
17	その他	—	—

質問7 貴社の従業員数をお知らせください。

		全体	構成比
全体		700	100.0
1	1人以上50人以下	251	35.9
2	51人以上100人以下	110	15.7
3	101人以上300人以下	146	20.9
4	301人以上	193	27.6

質問8 貴社の資本金をお知らせください。

		全体	構成比
全体		700	100.0
1	5,000万円以下	360	51.4
2	5,000万円超1億円以下	127	18.1
3	1億円超3億円以下	85	12.1
4	3億円超	128	18.3

質問9 貴社におけるテレワークの導入状況についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		211	100.0	489	100.0
1	テレワークを導入しており、制限(回数・時間・場所・職種・有事の際・出産・育児・介護の際等)はない	60	28.5	56	11.5
2	テレワークを導入しているが、回数や時間の制限がある	30	14.5	56	11.5
3	テレワークを導入しているが、場所の制限がある(自宅のみ、特定の場所等)	33	15.8	77	15.7
4	テレワークを導入しているが、職種の制限がある	32	15.0	96	19.6
5	テレワークを導入しているが、有事の際にしか利用できない	16	7.7	35	7.2
6	テレワークを導入しているが、出産・育児・介護の際にしか利用できない	1	0.3	4	0.9
7	テレワークを導入していない	66	31.1	242	49.4

質問10 貴社におけるテレワークの今後の導入意向についてお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		66	100.0	242	100.0
1	テレワークの導入を検討している	2	3.8	17	6.8
2	テレワークの導入を検討していないが、今後検討する可能性がある	13	20.3	39	16.2
3	テレワークの導入を検討しておらず、今後検討する可能性も低い	50	75.9	186	76.9

質問11 テレワークを導入する上での課題や懸念点についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		66	100.0	242	100.0
1	経営計画の変更が必要	9	14.5	21	8.5
2	人事評価が難しい	16	24.7	50	20.5
3	人材育成が難しい	11	17.2	41	17.1
4	生産性が下がる	14	21.9	48	19.6
5	システム投資が必要	18	27.9	62	25.7
6	セキュリティに問題がある	19	28.7	52	21.4
7	コミュニケーションがとれない	21	31.5	56	23.1
8	マネジメントが難しい	14	21.9	52	21.4
9	労務・労働時間管理上の不安がある	17	25.8	54	22.2
10	従業員のモチベーションの低下	12	18.3	43	17.9
11	テレワーク可能な業務がない	45	69.3	161	66.7
12	その他	0	0.0	6	2.6

質問12 テレワークを導入する上で最も課題や懸念点であると感じているものについて選択してください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		66	100.0	242	100.0
1	経営計画の変更が必要	3	4.7	6	2.6
2	人事評価が難しい	4	6.6	4	1.7
3	人材育成が難しい	2	2.8	10	4.3
4	生産性が下がる	3	3.9	16	6.8
5	システム投資が必要	6	8.7	15	6.0
6	セキュリティに問題がある	4	5.8	10	4.3
7	コミュニケーションがとれない	2	2.8	2	0.9
8	マネジメントが難しい	2	3.8	10	4.3
9	労務・労働時間管理上の不安がある	2	3.8	8	3.4
10	従業員のモチベーションの低下	1	0.9	4	1.7
11	テレワーク可能な業務がない	37	56.1	149	61.5
12	その他	0	0.0	6	2.6

質問13 テレワークの制限を緩和する上での課題や懸念点についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		85	100.0	191	100.0
1	経営計画の変更が必要	13	15.5	50	26.1
2	人事評価が難しい	42	49.9	96	50.0
3	人材育成が難しい	35	40.8	79	41.3
4	生産性が下がる	35	41.0	83	43.4
5	システム投資が必要	27	31.4	71	37.0
6	セキュリティに問題がある	34	39.4	94	49.0
7	コミュニケーションがとれない	39	45.3	93	48.9
8	マネジメントが難しい	29	34.1	71	37.0
9	労務・労働時間管理上の不安がある	37	43.1	61	31.7
10	従業員のモチベーションの低下	30	34.8	56	29.3
11	テレワークできない職種がある	51	60.5	118	62.0
12	具体的な課題は思いつかないが制限を緩和するのに不安を感じる	3	3.0	12	6.5
13	その他	1	0.7	2	1.1

質問14 テレワークの制限を緩和する上で最も課題や懸念点であると感じているものについて選択してください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		85	100.0	191	100.0
1	経営計画の変更が必要	2	2.9	8	4.3
2	人事評価が難しい	11	12.5	25	13.1
3	人材育成が難しい	8	9.5	12	6.5
4	生産性が下がる	9	10.3	23	11.9
5	システム投資が必要	2	2.9	15	7.6
6	セキュリティに問題がある	9	10.3	17	8.7
7	コミュニケーションがとれない	8	9.0	11	5.5
8	マネジメントが難しい	5	5.8	4	2.2
9	労務・労働時間管理上の不安がある	4	5.1	12	6.5
10	従業員のモチベーションの低下	1	1.6	4	2.2
11	テレワークできない職種がある	24	28.6	58	30.4
12	具体的な課題は思いつかないが制限を緩和するのに不安を感じる	1	0.7	0	0.0
13	その他	1	0.7	2	1.1

質問15 テレワークを導入したことによる効果(今後導入を検討している企業は期待する効果)についてあてはまるものを全て選択してください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		148	100.0	264	100.0
1	業務効率性の向上	61	41.4	110	41.7
2	業務の創造性の向上	27	18.6	69	26.0
3	事業継続性の確保	59	40.0	89	33.9
4	人材の確保	36	24.4	89	33.9
5	離職防止	31	21.0	62	23.6
6	コストの削減	46	31.4	95	36.2
7	従業員のモチベーションの向上	40	27.0	75	28.3
8	従業員のワークライフバランスの向上	62	41.8	100	37.9
9	その他	4	2.5	2	0.8

質問16 貴社における副業制度の導入状況についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		211	100.0	489	100.0
1	副業として自社とは別の企業・法人等と雇用契約を結ぶことを認めている	48	22.8	93	19.1
2	副業として自社とは別に個人で事業を実施することを認めている	43	20.5	95	19.5
3	有償の社会活動に従事することを認めている	26	12.5	50	10.2
4	副業として自社で働く人材を受け入れることを認めている	34	16.3	66	13.5
5	いずれも認めていない	114	54.2	276	56.4

質問17 副業として自社の従業員が他社で雇用されて働くことについて今後の容認意向についてお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		163	100.0	396	100.0
1	認めることを検討している	24	14.7	50	12.6
2	認めることを検討していないが、今後検討する可能性がある	50	30.6	112	28.3
3	認めることを検討しておらず、今後検討する可能性も低い	89	54.7	234	59.1

質問18 副業として貴社の従業員が自社とは別に個人で事業を実施することについて今後の容認意向についてお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		167	100.0	394	100.0
1	認めることを検討している	26	15.7	52	13.1
2	認めることを検討していないが、今後検討する可能性がある	52	31.2	112	28.5
3	認めることを検討しておらず、今後検討する可能性も低い	89	53.1	230	58.4

質問19 副業として自社で働く人材を受け入れることについて今後の容認意向についてお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		176	100.0	423	100.0
1	認めることを検討している	32	18.3	81	19.1
2	認めることを検討していないが、今後検討する可能性がある	49	28.0	100	23.6
3	認めることを検討しておらず、今後検討する可能性も低い	95	53.6	243	57.3

質問20 副業として自社の従業員が他社で雇用されて働くことを認める上での課題や懸念点についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		163	100.0	396	100.0
1	経営計画の変更が必要	23	14.4	50	12.6
2	情報漏洩のリスクがある	75	46.3	187	47.1
3	競業・利益相反のリスクがある	52	31.9	118	29.9
4	本業がおろそかになる	106	65.0	249	62.8
5	労働時間の増加につながる	67	41.3	153	38.7
6	労務・労働時間管理上の不安がある	70	43.0	153	38.8
7	人材流出のリスクがある	53	32.7	145	36.6
8	メリットが分からない	29	18.0	93	23.5
9	その他	2	1.1	6	1.6

質問21 副業として自社の従業員が他社で雇用されて働くことを認める上で最も課題や懸念点であると感じているものについて選択してください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		163	100.0	396	100.0
1	経営計画の変更が必要	11	6.5	14	3.7
2	情報漏洩のリスクがある	21	13.2	79	19.9
3	競業・利益相反のリスクがある	15	9.3	17	4.2
4	本業がおろそかになる	58	35.9	126	31.9
5	労働時間の増加につながる	10	6.3	37	9.4
6	労務・労働時間管理上の不安がある	21	12.8	29	7.4
7	人材流出のリスクがある	9	5.6	27	6.8
8	メリットが分からない	15	9.3	62	15.7
9	その他	2	1.1	4	1.0

質問22 副業として貴社の従業員が自社とは別に個人で事業を実施することを認める上での課題や懸念点についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		167	100.0	394	100.0
1	経営計画の変更が必要	23	14.0	42	10.5
2	情報漏洩のリスクがある	59	35.1	147	37.4
3	競業・利益相反のリスクがある	53	31.5	114	28.9
4	本業がおろそかになる	98	58.6	251	63.7
5	労働時間の増加につながる	61	36.6	143	36.3
6	労務・労働時間管理上の不安がある	61	36.3	157	40.0
7	人材流出のリスクがある	38	22.4	124	31.5
8	メリットが分からない	29	17.4	89	22.6
9	その他	1	0.7	4	1.0

質問23 副業として貴社の従業員が自社とは別に個人で事業を実施することを認める上で最も課題や懸念点であると感じているものについて選択してください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		167	100.0	394	100.0
1	経営計画の変更が必要	13	7.5	14	3.7
2	情報漏洩のリスクがある	19	11.4	66	16.8
3	競業・利益相反のリスクがある	11	6.4	23	5.8
4	本業がおろそかになる	66	39.3	158	40.0
5	労働時間の増加につながる	11	6.7	13	3.2
6	労務・労働時間管理上の不安がある	19	11.3	37	9.5
7	人材流出のリスクがある	10	5.7	21	5.3
8	メリットが分からない	18	11.0	60	15.3
9	その他	1	0.7	2	0.5

質問24 副業として自社で働く人材を受け入れることを認める上での課題や懸念点についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		176	100.0	423	100.0
1	経営計画の変更が必要	28	16.0	58	13.7
2	情報漏洩のリスクがある	82	46.3	197	46.6
3	競業・利益相反のリスクがある	63	35.6	137	32.4
4	労務・労働時間管理上の不安がある	82	46.6	185	43.6
5	副業人材をどのように確保すればよいか分からない	30	17.0	108	25.5
6	副業人材を雇う資金的な余裕がない	31	17.3	81	19.1
7	従業員の理解が得られない	36	20.5	77	18.2
8	メリットが分からない	43	24.3	124	29.4
9	その他	2	1.1	4	1.0

質問25 副業として自社で働く人材を受け入れることを認める上で最も課題や懸念点であると感じているものについて選択してください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		176	100.0	423	100.0
1	経営計画の変更が必要	13	7.4	19	4.4
2	情報漏洩のリスクがある	44	25.1	118	27.9
3	競業・利益相反のリスクがある	17	9.6	35	8.4
4	労務・労働時間管理上の不安がある	42	23.6	87	20.6
5	副業人材をどのように確保すればよいか分からない	6	3.5	33	7.8
6	副業人材を雇う資金的な余裕がない	13	7.4	19	4.4
7	従業員の理解が得られない	12	6.7	12	2.9
8	メリットが分からない	28	15.6	95	22.5
9	その他	2	1.1	4	1.0

質問26 副業制度(自社の従業員が他社で雇用されて働くこと)を導入したことによる効果(今後導入を検討している企業は導入する上で期待する効果)についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		72	100.0	143	100.0
1	他社で働くことを通じた人材育成・スキル向上	35	48.8	69	47.9
2	離職防止	32	44.7	68	47.8
3	社外の人脈形成	26	36.5	54	37.8
4	他社の事業を経験することによる自社のイノベーションの創発・新事業の促進	24	34.0	56	39.2
5	従業員の給与体系の見直しができる	23	32.1	54	37.7
6	自社の企業価値に関するPR効果	12	16.5	21	14.5
7	その他	0	0.0	0	0.0

質問27 副業制度(自社の従業員が個人で事業を実施すること)を導入したことによる効果(今後導入を検討している企業は導入する上で期待する効果)についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		70	100.0	147	100.0
1	個人で事業を実施することを通じた人材育成・スキル向上	38	54.4	89	60.6
2	離職防止	31	44.1	56	38.1
3	社外の人脈形成	29	41.7	56	38.2
4	他の事業を経験することによる自社のイノベーションの創発・新事業の促進	28	40.6	58	39.6
5	従業員の給与体系の見直しができる	24	34.3	37	25.4
6	自社の企業価値に関するPR効果	10	14.5	23	15.5
7	その他	1	0.9	2	1.4

質問28 副業制度(副業として自社で働く人材を受け入れること)を導入したことによる効果(今後導入を検討している企業は導入する上で期待する効果)についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		67	100.0	147	100.0
1	副業人材を受け入れることによる自社の従業員の育成・スキル向上	34	50.7	85	57.8
2	社外の人脈形成	25	38.2	56	38.1
3	副業人材のノウハウ活用によるイノベーションの創発・新事業の促進	29	43.9	62	42.3
4	人材の確保	37	56.1	77	52.2
5	自社の企業価値に関するPR効果	9	13.2	19	12.8
6	その他	1	0.9	0	0.0

質問29 貴社におけるワーケーションの容認・取り入れ状況についてあてはまるもの全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		211	100.0	489	100.0
1	リゾートワーク型のワーケーション(普段働いている場所とは異なる観光地や地方等で、働きながら休暇を取得したり、休暇の合間に働いたりすることを認めている	25	11.9	48	9.8
2	プレジャー型のワーケーション(出張先等で滞在を延長する等して旅行・レジャーを楽しむこと)を認めている	22	10.5	44	8.9
3	研修型のワーケーション(研修で地方や観光地でグループワーク等を実施すること)を取り入れている	18	8.6	50	10.2
4	サテライトオフィス型(地方等のサテライトオフィスで通常勤務を行うこと)を認めている	26	12.3	58	11.9
5	いずれも容認していない・取り入っていない	151	71.6	367	74.9

質問30 貴社におけるリゾートワーク型のワーケーションの今後の容認意向についてお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		186	100.0	441	100.0
1	リゾートワーク型のワーケーションを認めることを検討している	6	3.4	14	3.3
2	リゾートワーク型のワーケーションを認めることを検討していないが、今後検討する可能性がある	35	18.6	71	16.0
3	リゾートワーク型のワーケーションを認めることを検討しておらず、今後検討する可能性も低い	145	78.0	356	80.7

質問31 リゾートワーク型のワーケーションを容認する上での課題や懸念点についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		186	100.0	441	100.0
1	経営計画の変更が必要	22	12.0	35	8.0
2	人事評価が難しい	50	27.0	108	24.5
3	人材育成が難しい	38	20.5	71	16.0
4	マネジメントが難しい	71	38.1	127	28.7
5	労務・労働時間管理上の不安がある	66	35.5	137	31.0
6	従業員の公私混同に不安がある	72	38.9	147	33.4
7	生産性が下がる	40	21.4	118	26.8
8	システム投資が必要	28	15.3	73	16.4
9	セキュリティに問題がある	50	27.2	122	27.7
10	コミュニケーションがとれない	36	19.4	85	19.3
11	急な出勤に対応できない	53	28.7	95	21.6
12	テレワーク可能な業務がない	40	21.3	122	27.7
13	メリットが分からない	46	24.7	118	26.8
14	その他	1	0.7	10	2.3

質問32 リゾートワーク型のワーケーションを容認する上で最も課題や懸念点であると感じているものについて選択してください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		186	100.0	441	100.0
1	経営計画の変更が必要	9	5.1	12	2.8
2	人事評価が難しい	8	4.1	29	6.6
3	人材育成が難しい	8	4.4	8	1.9
4	マネジメントが難しい	21	11.3	23	5.2
5	労務・労働時間管理上の不安がある	21	11.2	39	8.9
6	従業員の公私混同に不安がある	22	11.8	50	11.3
7	生産性が下がる	5	2.7	41	9.4
8	システム投資が必要	4	2.1	12	2.8
9	セキュリティに問題がある	16	8.5	21	4.7
10	コミュニケーションがとれない	6	3.3	4	1.0
11	急な出勤に対応できない	8	4.4	14	3.3
12	テレワーク可能な業務がない	26	13.9	83	18.7
13	メリットが分からない	31	16.6	93	21.1
14	その他	1	0.7	10	2.3

質問33 リゾートワーク型のワーケーションを容認したことによる効果(今後容認を検討している企業は容認する上で期待する効果)についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比	東京圏外	構成比
全体		31	100.0	62	100.0
1	業務の創造性の向上	16	50.2	44	70.1
2	人材の確保	19	60.4	44	70.0
3	離職防止	14	45.9	25	40.2
4	従業員のモチベーションの向上	17	54.1	29	46.8
5	自社の企業価値に関するPR効果	4	14.2	13	20.2
6	その他	0	0.0	0	0.0

質問34 貴社ではテレワーク等の新しい働き方を実践することで、従業員が地方移住(通勤可能圏外に居住)することを想定した社内制度を整備していますか。なお、ここでいう「移住」は住居を伴う移住・東京圏外との二地域居住もいずれも含み、転勤による移住は除きます。

		東京圏	構成比
全体		211	100.0
1	地方移住を想定した社内制度が整っている	9	4.5
2	地方移住を想定した社内制度は無いが、従業員の事情に応じて個別に対応している	31	14.5
3	地方移住を想定していない	171	81.0

質問35 従業員が地方移住(通勤可能圏外への居住)することを想定した社内制度の整備意向についてお答えください。

		東京圏	構成比
全体		201	100.0
1	整備を検討している	10	4.8
2	整備を検討していないが、今後検討する可能性がある	34	17.0
3	整備を検討しておらず、今後検討する可能性も低い	158	78.3

質問36 従業員が地方移住(通勤可能圏外への居住)することを想定した社内制度の整備を行う上での課題や懸念点についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比
全体		201	100.0
1	経営計画の変更が必要	32	15.9
2	人事評価が難しい	56	27.7
3	人材育成が難しい	60	29.8
4	生産性が下がる	58	28.8
5	マネジメントが難しい	76	37.9
6	コミュニケーションがとれない	61	30.4
7	急な出勤に対応できない	87	43.4
8	交通費負担の増加	64	31.9
9	リモートで対応できない職種がある	86	42.8
10	その他	2	0.9

質問37 従業員が地方移住(通勤可能圏外への居住)することを想定した社内制度の整備を行う上で最も課題や懸念点であると感じているものについて選択してください。

		東京圏	構成比
全体		201	100.0
1	経営計画の変更が必要	18	9.0
2	人事評価が難しい	15	7.2
3	人材育成が難しい	15	7.5
4	生産性が下がる	14	7.2
5	マネジメントが難しい	28	14.0
6	コミュニケーションがとれない	8	3.7
7	急な出勤に対応できない	30	14.7
8	交通費負担の増加	14	6.9
9	リモートで対応できない職種がある	59	29.1
10	その他	1	0.6

質問38

従業員が地方移住(通勤可能圏外への居住)することを想定した社内制度を整備したことによる効果(今後整備を検討している企業は整備する上で期待する効果)についてあてはまるものを全てお答えください。

		東京圏	構成比
全体		19	100.0
1	従業員のモチベーションの向上	13	66.3
2	業務効率性の向上	10	53.8
3	業務の創造性の向上	6	30.9
4	社会的責任(社会課題の解決)	4	21.1
5	事業継続性の確保	6	30.9
6	自社の企業価値に関するPR効果	4	21.1
7	人材の確保	8	40.2
8	離職防止	5	23.9
9	コスト削減	4	20.6
10	その他	1	3.3

質問39

東京圏の人材が東京圏で働きながら副業として地方で働くことが可能となった場合、貴社ではそうした人材を受け入れたいと思いますか。

		東京圏外	構成比
全体		489	100.0
1	受け入れたいと思う	148	30.2
2	受け入れたいと思わない	342	69.8